特許協力条約に基づく国際出願

国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、 選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。 第Ⅱ章

)	<u>C</u>	T	
0	1.	2,	02	

	国際予備審金	E機関記入欄 —		受領印		
国際予備薪室機関の確認	請求客の受理の日					
第 I 欄 国際出願の表示 出類人又は代理人の書類記号 FP200209						
国際出願番号	国際出願日 (日. 月. 年)		優先日(最先の	そのもの) (日. 月. 年)		
		02.02.01		02.02.01		
発明の名称						
インドリン誘導体及びその製造する法						
等立欄 出願人						
:名(名称)及びあて名: (姓·名の順に記載; 佐人は:	公式の完全な名称を記載;る	ちて名は郵便番号及び国名し記	2载)	電話番号:		
三共株式会社	SANKYO COMP	ANY, LIMITED	ľ	ファクシミリ番号:		
		•				
〒103-8426 日本国東京	都中央区日本橋	本町3丁目5番1	号	加入電信番号:		
5-1, Nihonbashi Honcho 3-chon	ne, Chuo-ku, Tok	yo 103-8426, Japar	ı	出願人登録番号:		
国籍 (图名): 日本国 Japan		住所(国名): 日	本国 Ja	pan		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は:	公式の完全な名称を記載:	あて名は鄭便番号及び国名も記				
戸森 浩	戸森 浩 TOMORI, Hiroshi					
〒254-0071 日本国神奈川県平塚市四之宮 1 - 1 2 - 1 三共株式会社内						
c/o SANKYO COMPANY, LIMITED,						
12-1, Shinomiya 1-chome, Hiratsuka-shi, Kanagawa 254-0071, Japan						
国研 (图名): 日本国 Japan		住所 (国名):	日本国	Japan		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)						
宮本 大志 MIYAMOTO, Hiroshi						
〒254-0071 日本国神奈川県平塚市四之宮 1 - 1 2 - 1 三共株式会社内						
c/o SANKYO COMPANY, LIMITED,						
12-1, Shinomiya 1-chome, Hiratsuka-shi, Kanagawa 254-0071, Japan						
Bm (Bs): 日本国 Japan		住所 (国名):	日本国	Japan		
√ その他の出願人が続業に記載されている。						

	2. _ē
第日梱の統き 出順人	
この羽目腺の続きを使用しないときた 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の朝に記載:佐人は公式の完全な名	は、この用紙を国際予備審査請求事に含めないこと。 : 休を記載:あて名は郵便番号及び国名も記載)
福原 浩 FUKUHARA, Hiro	oshi
〒254-0071 日本国神奈川県平塚市 三共株式会社内	市四之宮1-12-1
c/o SANKYO COMPANY, LIMITED),
12-1, Shinomiya 1-chome, Hiratsuka-s	shi, Kanagawa 254-0071, Japan
国丽 (国名): 日本国 Japan	^{住所(図8)} :日本国 Japan
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名	許を記載:あて名は郵便番号及び国名も記載)
園部 龍一 SONOBE, Ryuichi	
〒254-0071 日本国神奈川県平塚市 三共株式会社内	7四之宮1-12-1
c/o SANKYO COMPANY, LIMITED, 12-1, Shinomiya 1-chome, Hiratsuka-s	•
国籍(国名): 日本国 Japan	(国名): 日本国 Japan
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:佐人は公式の完全な名	株を記載:あて名は郵便番号及び国名も記載)
三浦 素子 MIURA, Motoko	
〒254-0073 日本国神奈川県平塚市 三共化成工業株式会社	ī西八幡 4 - 4 - 8 研究所内
c/o Research Laboratory, SANKYO CF	HEMICAL INDUSTRY LTD
4-8, Nishiyawata 4-chome, Hiratsuka-s	
日本国 Japan	_{住所(图名):} 日本国 Japan
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名	3称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)
志村 和彦 SHIMURA, Kazuhi	ko
〒254-0073 日本国神奈川県平塚市 三共化成工業株式会社	
c/o Research Laboratory, SANKYO CF 4-8, Nishiyawata 4-chome, Hiratsuka-sl	
<u> </u>	
日本国 Japan	(國民):日本国 Japan

- その他の出願人が他の続葉に記載されている。

-・ 国際出	顾 番号				
<u>3</u>					
第四欄 代理人又は代表者、通知のあて名					
下記に記載された者は、 🗸 代理人 又は 🌅 代表者 として					
▼ 既に選任された者であって、国際予備審査についても出陥人を代理する者である。					
今回新たに選任された者である。 先に遂任されていた代理人又は代表者は解任された。					
既に選任された代理人又は代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに	遊任された者である。				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号: 03-3492-3131				
81·10 弁理士 大 野 彰 夫 OHNO, Akio	ファクシミリ番号:				
〒140-8710 日本国東京都品川区広町1丁目2番58号 三共株式会社	03-5436-8583				
c/o SANKYO COMPANY, LIMITED 2-58, Hiromachi I-chome, Shinagawa-ku, Tokyo 140-8710 Japan	. 出版人登録番号:				
通知のためのあて名: 代理人又は代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。					
第17欄 国際予備審査に対する基本事項	<i>,</i> .				
補正に関する記述:* 1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。 【 】 出願時の国際出願を基礎とすること。					
明細杏に関して 出願時のものを基礎とすること。					
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。	·				
請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。					
特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説明書も・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	含む)を基礎とすること。				
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。	,				
図面に関して 出願時のものを基礎とすること。					
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。					
:. 出版人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消	されたものとみなして開始することを希望す				
3. 上頭人は、国際予備審査の開始を保先目から20月の期間が満了するまで延期することを希望する(たた条の規定に基づき行われた補正哲の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領(この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことが					
*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際子備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出頼時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は統行される。					
国際予備審査を行うための言語は 日本 言吾 であり、					
✓ 国際出願の提出時の言語である。					
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。					
国際出願の公開の書語である。					
国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。					
第 V 欄 国 ∅ > 週 択					
出願人は、遂択資格のある全ての指定国(即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第1章に拘束されている国)を選択する。					
ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。:					

	国際出籍市与					
	4					
第 V1 村阁 月亮 合 村阁						
この国際子偏審査請求書には、国際子偏審査のために、第Nに記載する書籍に	よる書類が添付されている。	国際予備審	在機關記入欄			
		受 領	朱 受 領			
1. 国際出願の翻訳文・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· · ·					
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書・・・・・・・	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
3. 特許協力条約第19条の規度に基づく補正書 (又は、要求された場合は翻訳案)の等し・・・・・・・・	枚					
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明者 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し・・・・・・・	••• 枚					
5. 咎筋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・ 枚					
6. その他 <i>(李類名を具体的に記載する)</i> :	枚					
・ この国際予備毒査請求費には、さらに下記の費額が添付されている。						
1. V 手数科計算用紙 3. 1 包括委任	状の原本	7 その他 (書名	百名を具体的に記載):			
✓ 納付する手数料に相当する特許印紙を 4. 2括委任 能付した書品	状の写し(あれば包括委任状番号)					
□						
2. ■ 個別の委任状の原本 6. ■ コンピュータ読み取り可能な形式による配列表						
第VII欄 出願人、代理人又は代表者の音 き人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。						
大野彰夫						
	步查機関記入欄 —					
一直が「勝野」の「不管・一天然・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			•			
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付						
3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査額求蓄の受理。ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。 出版人に通知した。						
4. 規則 80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理						
5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。						
	彩 扇 炉 入 棚 —					

様式PCT/1PEA/401 (最終用紙) (2001年3月)

国際干備審査請求書の国際干備審査機関からの受領の日: